

利害関係者として提言

業界防

代表者に聞く

2010参院選

玉川福和
全国環境整備事業
協同組合連合会長



林尚行撮影

— 民主党の小沢一郎幹事長の訪中国の一員として10日から中国に滞在しています。ビジネスチャンスは。

「中国は広い。環境政策の一環として浄化槽整備はありうる。技術提供したい」

— 総選挙では民主党を応援しました。

「各都道府県の組織に応援を指示した。日本の財政は危機的で、汚水処理を下水道に

けに任せて普及を図る政策を転換しないと立ちゆかない」

— 家庭などに下水道への接続を義務づける下水道法の改正を訴えています。

「民主党幹事長室に要望書を提出した。党が総選挙前に

まとめた政策集にある法改正を速やかに行い、下水道建設費のムダを排除すべきだ。マニフェストには『ひも付き補助金を廃止し、地方が自由に使える一括交付金化』とある。それを活用し、地域特性

に合った生活排水対策を誘導するのが望ましい」

— 陳情対応では党本部に窓口が一本化されました。

「族議員が党に管理を受けずに陳情を処理する自民党方式だと、業界団体から議員への政治献金とセットになる面があった。一本化してオープンにすれば、議員への献金の必要性は小さくなる」

全国環境整備事業協同組合連合会。し尿などを清掃する中小業者らで構成し、合併浄化槽の普及を図る。家庭などに下水道と同等の処理機能を持つ合併浄化槽がある場合は下水道に接続する必要がないとして、下水道法改正による接続義務の免除を求めている。民主党は昨年、参院に改正案を提出したが、廃案になった。

— 自民党と距離を置き始めた業界団体があります。「そういう団体は自民党の理念に共鳴していたのではないとはっきりした。補助金があるから与党を応援した」

— 民主党の政策が実現すれば業界に利益がある。「下水道政策の見直しで、我々が進める合併浄化槽は生き残る。メリットではある。だが、利害関係者だからこそ政策の問題を指摘できた」

— これから政治とどう向き合いたいですか。

「民主党内には法改正で下水道の工事業者が干上がるとの心配があるが、修繕や更新の需要は多く、業者は困らないと説明した。新政権は政治主導なので、議員と勉強し、政治の要求があれば応えたい」(聞き手・林尚行)